

ヨーロッパ運動と通貨問題

小 島 健

はじめに

ヨーロッパ統合は、制度的には1952年に欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）が設立されたことにより始まる¹⁾。しかし、筆者がこれまで明らかにしてきたように西欧各国政府による活動以前に非政府組織による欧州統合運動が第二次大戦直後から開始されていた²⁾。統合運動は政府に先立ってヨーロッパ統合を構想し、課題となる問題を議論し、政府間交渉の土台を作った。

本稿の目的は、1940年代末から1950年代初頭の欧州統合運動において問題となっていた西欧通貨の交換性問題について、どのように考察されどのように扱われたのかを検討することにある。その際、とくに本稿が注目する欧州統合運動は、これまで注目されることが多かった連邦主義的運動ではなく、ヨーロッパの経済統合を主張した欧州経済協力連盟（ELEC: European League for Economic Co-operation）である。すなわち経済の専門家を中心とした連盟の欧州統合構想がいかなるものであったのかを、1940年代末の通貨問題をどのようにとらえていたのかを分析することによって解明する。

また、本稿では上記の考察に先立って、ヨーロッパ横断的な非政府組織に注目することの意味をヨーロッパ統合史研究の中で位置づけることも行う。この考察によって欧州経済協力連盟において議論されていた通貨の交換性回復の問題がヨーロッパ統合において持つ意義についても明らかにしたい。

第1章 ヨーロッパ統合史研究の諸潮流

(1) 1970年代までの研究：冷戦史観と新機能主義

第二次大戦後、ヨーロッパ統合に向けての機運が高まり1950年代にECSCが発足すると、ヨーロッパ統合の要因と行方についての研究関心が高まった。当初、政治史や外交史の研究者の関心は40年代後半からの東西冷戦を重視し、ヨーロッパ統合に対するアメリカの影響力を統合の主要な要因と考えた。

彼らは1947年に発表され48年から実施されたマーシャル・プランをアメリカの冷戦政策の画期として評価した。すなわちマーシャル・プランはヨーロッパを戦争の荒廃から復興さ

セアメリカの反ソ同盟地域として結束させる役割を担ったのであり、47年3月に発表されたトルーマン・ドクトリンの一環であった³⁾。

こうした「冷戦史観」⁴⁾は戦後におけるアメリカの影響力に着目しその政策の意味を明らかにした点で説得力を持つが、ヨーロッパ側が統合をどのようにとらえていたのかについて、またヨーロッパ自身が統合にどのようにかかわったかについて考察があまりなされていないという点で問題があった。

他方、国際関係論の研究者は、ECSCのような統合のための制度形成が、国境を越えた新しい交流を可能にし、国民国家を超えた次元での「政治共同体、アイデンティティ、そして忠誠心 (loyalty)」⁵⁾が形成されると見ていた。

新しい国境を越えた制度の形成がより高次の統合体を形成するという見方を新機能主義 (Neo-Functionalism) という⁶⁾。ヨーロッパ統合に関する新機能主義の理論家としてはハース⁷⁾が著名であるが、ヨーロッパ統合の実務家たちとくにEEC初代委員長のハルシュタイン (W. Hallstein) も、ECSCや欧州経済共同体 (EEC) のような公式の統合から非公式政治統合が生み出されると同様の見解を持っていた⁸⁾。したがって、新機能主義は「分析の理論を越えて統合のイデオロギーの性格をもつものとなった」⁹⁾点で大きな問題があった。

いずれにせよ、アメリカの冷戦戦略の一環とみたり国家の政策や国家間の条約交渉にのみ着目して分析することでは、初期のヨーロッパ統合の歴史を十分に解明することはできなかった。

(2) ヨーロッパ大学創設とリプゲンスによる研究の刷新

1970年代後半、イタリアのフィレンツェにあるヨーロッパ大学 (EUI: European University Institute) ではヨーロッパ統合に関する資料の収集が積極的に行われた。ヨーロッパ大学は構想されてから数十年たってようやく1976年に欧州共同体 (EC) によって開設された大学院大学である¹⁰⁾。ヨーロッパ大学のヨーロッパ統合史講座の教授に就任したドイツ人歴史家のリプゲンス (W. Lipgens) を中心として資料の収集と分析がなされた¹¹⁾。

リプゲンスは、ヨーロッパ統合の目標として連邦制を掲げる連邦主義者の運動 (欧州連邦運動) を中心に研究を進めた。すなわち、彼はそれまでの政府の活動に注目した研究に代えて非政府組織に着目し、それら民間団体の一次資料にもとづく歴史研究を開始し指導したのである。

欧州連邦運動は、1930年代後半からいくつかの国で活動を開始した¹²⁾。リプゲンスは大戦中のレジスタンス運動における連邦主義的側面に着目し、第二次大戦後のヨーロッパ統合を自由と民主主義を再建しようとしたレジスタンス運動の帰結として、戦後の欧州連邦運動がヨーロッパ統合の背景にあったと高く評価した。

リプゲンスは、宗教的にカトリックでありまた連邦主義者でもあり、自身のイデオロギー

が研究に大きなバイアスを与えた¹³⁾。すなわち、ヨーロッパ統合を国民国家を克服する望ましい試みとみるリブゲンスの研究は、統合における連邦主義運動の役割を過大に見積もり、ヨーロッパ統合を連邦主義的に理解して統合が国民国家の克服であると判断したことに問題がある。

イギリスの政治史家ウォーレス (W. Wallace) はこうした連邦主義者を理想主義者と呼び「ヨーロッパ統合という修辞を定義づけた理想主義者たちは、反民族主義者 (アンチ・ナショナリスト) だった。つまり、第二次大戦で苦い経験をしたこと、ナショナリズムがファシズムや国家社会主義へと病的に突然変異したこと、ドイツの近隣諸国が軍事的に敗北したこと、そして占領により精神を蝕むような衝撃を受けたことが、彼らを反民族主義者にしたのである¹⁴⁾」と述べているが、連邦主義者が国民／民族 (Nation) を嫌悪する理由に関するこの記述は説得的である。

リブゲンスの研究の問題点は、ヨーロッパ統合を具体的に進めて制度を構築した政府間の交渉に連邦主義が影響を与えたことを示す証拠がない点である。実際のヨーロッパ統合では政治的な統合である連邦制は後退し、ECSC や EEC といった経済統合が採用されていく。さらに、1965-66 年に欧州委員会が加盟国に代わって統合の主導権を握ろうとすると、仏大統領ドゴール (Ch. De Gaulle) は激しく反発し閣僚理事会からフランス人を引き上げ (ルクセンブルク危機)、ついに国家間の全会一致による統合方式を継続させた¹⁵⁾。このときの EEC 委員長ハルシュタインは確かに連邦主義者であったが、ルクセンブルク危機で分かるように連邦主義がヨーロッパ統合の推進力であったことはない。

(3) ミルワードの修正主義的理解

リブゲンスは 1983 年に亡くなり、EUI のヨーロッパ統合史講座の教授にはイギリス人の経済史家ミルワード (A. S. Milward) が就任した。ミルワードはリブゲンス等の連邦主義の立場からヨーロッパ統合を解釈する研究の潮流を変えた。

1980 年代になるころからヨーロッパ各国で戦後の政府文書が公開されるようになった。これは作成されてから 30 年たった公文書の公開を義務付ける法律がヨーロッパ各国で成立したことによる (30 年ルール)。ミルワードは欧州統合に関する公文書館の一次資料を用いた本格的な実証研究を開始した。

ミルワードは、ヨーロッパ統合の歴史について統合におけるヨーロッパの側からのイニシアチブを高く評価し、冷戦史観が強調したアメリカの役割については統合を推進するうえでは限定的なものであったと評価を下げた。これをウォーレスは「修正主義的」解釈 ('revisionist' interpretation) と呼んでいる¹⁶⁾。

ミルワードはさらにこうした統合に関する考えを深めて、連邦主義的解釈に反対し、ヨーロッパ統合の起源は国益を追及する政府間交渉の結果であると見た。彼の統合についての最

初の著作（1984年）では、シューマン・プランの起源をドイツに対するコントロールとヨーロッパ各国政府が経済的利益を追及した結果であるとした¹⁷⁾。

さらに1992年の2冊目の著書では、ヨーロッパ統合の背後にあるのは連邦主義者が主張するような国民国家の克服ではなく、むしろ反対に国民国家の強化であると論じた¹⁸⁾。彼によればECSCやEECはヨーロッパ各国政府がヨーロッパの枠組みを用いて国民国家の再建を図ろうとした結果であり、「国民国家のヨーロッパ的救済」(European Rescue of the Nation-State)がヨーロッパ統合の推進力であると主張した。

したがってミルワードは、19世紀に成立した近代国民国家は未だ健在であり、戦後もヨーロッパ各国は自らの運命を自ら決定できたという前提に立って各国の経済政策を実証的に検討する¹⁹⁾。すなわち彼によればヨーロッパ統合のプロセスは、国内政治の発展から切り離せないのである²⁰⁾。

このような考えはミルワード・テーゼと呼ばれるようになり、ヨーロッパ各国の経済政策史研究者によって統合の実態に迫る研究が1980年代後半から大きな高まりを見せた。ミルワード・テーゼは、リプゲンスと同様にヨーロッパ統合におけるアメリカの主導性を否定する一方、リプゲンスのような民間の連邦主義的運動の役割ではなく政府の役割を重視した。

ミルワードに対する批判としては、国家主導の統合以前にリプゲンスが注目した非政府組織の活動があり統合を準備した点が見落とされることが挙げられる。また、国民／民族(Nation)と国家(State)を区別せずに同一視した点も問題であった²¹⁾。

さらにリプゲンスとミルワードのアメリカの影響力を軽視する態度についてウォーレスは、「1950年代や60年代に追及されたヨーロッパ連合の理想主義的統合一計画を弁護する人々と修正主義的な見方を示す歴史家たちのいずれもが、戦後西ヨーロッパの構造をかたちづくるうえで、また戦後西ヨーロッパ政治の性格に影響を与えるうえでアメリカの存在が計り知れない重要性をもったことを十分評価できずにいる」²²⁾と批判する。

リプゲンスとミルワードがヨーロッパ統合におけるヨーロッパ側のイニシアチブを見出したことは研究史上大きな意義がある。しかし、そのことによってウォーレスが言うようにアメリカの影響力を過小評価することになってしまえば、それもまた統合の真の姿を歪曲することになる。ヨーロッパ統合における内発的要因と外発的要因の区別と評価が統合史研究において重要である。

(4) リエゾン・グループの結成と活動

ミルワードの国家とくに経済的国益を中心に据えた統合史研究は、他の研究者たちに大きな影響を与えた。ミルワード・テーゼを踏まえた各国の公文書館の資料に基づく実証研究が1980年代半ばから次々と発表されていく。これらの研究者は国家を超えたヨーロッパ統合史研究の横断的グループを組織した。それが通称リエゾン・グループ(European Commu-

nity Liaison Committee of Historians / Groupe de Liaison des historiens auprès des Communautés / Groupe de liaison des professeurs d'histoire contemporaine de la Commission des Communautés européennes)) である。リエゾン・グループは、1982年1月に欧州委員会によりルクセンブルクで開催されたヨーロッパ統合を研究する EC 諸国の大学教授を結集した研究大会により発足した。

リエゾン・グループは、1984年11月に発足後最初の研究大会をストラスブールで開催し、その成果を1986年に公刊した²³⁾。これ以降、リエゾン・グループによる研究大会の成果の公刊は今日まで続いている。さらにリエゾン・グループは、1990年代半ばには『ヨーロッパ統合史誌』²⁴⁾ という年2回の学術雑誌の発行も開始した。同誌の第1巻第1号は1995年に発行され今日に至っている²⁵⁾。

1990年代までのリエゾン・グループの研究大会の報告集への寄稿者や会誌に載る論文において理想主義的な連邦主義者は僅かであり、ヨーロッパ各国政府の役割が統合において中心的な役割を果たしたとするミルワードと同様の見解あるいは彼から直接影響を受けたものが多くを占めた。

第2章 ヨーロッパ運動と欧州経済協力連盟

(1) ヨーロッパ統合推進団体の結成

1946年9月にチャーチル (W. Churchill) がチューリッヒ大学で行った「ヨーロッパ合衆国」演説²⁶⁾ から刺激を受けて、複数の民間レベルでの統合推進団体がヨーロッパ各国政府に先立って設立された。その主なものは以下のとおりである。

チャーチル演説を受けて翌月1946年10月に設立されたのが欧州経済協力連盟 (ELEC: European League for Economic Co-operation) である²⁷⁾。連盟の設立を発案し指導者となったのはベルギー元首相ヴァンゼーラント (P. van Zeeland)²⁸⁾ とポーランド人レティンゲル (J. Retinger)²⁹⁾ である。連盟は主に経済の専門家、経営者、労働組合指導者などエリートを主な構成員とし、新自由主義的ヨーロッパ統合を希求した。

また、同じく1946年内に設立されたのが、12月に設立された欧州連邦主義者同盟 (UEF: Union of European Federalists) である³⁰⁾。同盟は、連邦主義の各種団体の連合体であり、その中には戦前から活動している団体やレジスタンス運動に起源のある団体もあった。指導者は元オランダ大臣ブリュッフマンス (H. Brugmans) やイタリア人で連邦主義者として著名なスピネッリ (A. Spinelli) である。

連邦主義者同盟はリプゲンスが特に注目した団体であった。同盟には、1947年8月モントルー (Montreux) での第一回会議で32団体が加盟し、総加入者は10万人を超えた。

1947年1月に設立された統一ヨーロッパ運動 (United Europe Movement) は、前イギ

リス首相チャーチルを指導者としたイギリスの組織である³¹⁾。ただし、多忙なチャーチルに代わって実質的に組織を指導したのはチャーチルの娘婿で元大臣のサンズ (D. Sandys) であった。運動の主な参加者は保守党と労働党の一部 (反アトリー) であった。このため運動とアトリー政権との間には距離があった。

1947年2月には、ヨーロッパ合衆国のための社会主義運動 (SMUSE: Socialist Movement for the United States of Europe) が設立された³²⁾。この団体の立場は反ソ・反共の社会主義であり、指導者はルクセンブルク社会党のラスキン (M. Rasquin) であった。1947年5月には、新国際エキップ (Nouvelles Équipes Internationales) が設立された³³⁾。この団体は、キリスト教主義に基づきフランスの大臣ビचे (R. Bichet) が指導者であった。

また、イギリスの統一ヨーロッパ運動のフランスにおける姉妹団体として統一ヨーロッパ・フランス評議会 (Conseil Français pour l'europe unie) が、1947年7月に設立された³⁴⁾。指導者は、フランスの元大臣ドトリ (P. Dautry) であった。

戦前、パン・ヨーロッパ運動を指導したクーデンホーフ＝カレルギー (R. Coudenhove-Kalergi) は、戦後、亡命先のアメリカからヨーロッパに戻りスイスのグスタード (Gstaad) の自宅で活動を再開した。彼は、ヨーロッパ統合を支持する国会議員による団体の結成を目指した。1947年9月8日、ヨーロッパ議員同盟 (European Parliamentary Union) の創立大会がグスタードで開催された³⁵⁾。

以上にみえてきたように、チャーチルの演説後、ヨーロッパでは戦前に起源を持つものも含めて国境を跨いだ複数の有力な統合促進団体が結成された。ただし、これらの中でヨーロッパの経済統合を明確に打ち出しているのは欧州経済協力連盟のみであり、他の統合団体は政治面または文化・社会面での統合を志向していた。

(2) ハーグ・ヨーロッパ会議

1947年7月20日、欧州統合運動を展開する民間団体によって欧州連絡会議 (European Liaison Committee) が設立された³⁶⁾。連絡会議では各組織の共存を図るため、担当分野を定めた。この結果、欧州経済協力連盟は経済問題の担当となった。

1947年9月末に連絡会議は、オランダのハーグにおいて指導的ヨーロッパ人によってヨーロッパ統合を促進することを目的とした会議を開催することを決定した。ハーグ会議の開催に向けて1947年12月、連絡会議を欧州統一運動国際合同委員会 (Joint International Committee of the Movements for European Unity) に改組し、ハーグ会議の準備を促進することになった³⁷⁾。なお、同委員会にはヨーロッパ議員同盟は参加しなかった。その背景にはヨーロッパ統合推進を巡るサンズとクーデンホーフ＝カレルギーの確執があったが、ハーグ会議の直前になってヨーロッパ議員同盟にチャーチルから招待状が届いたので、クーデンホーフ＝カレルギーも会議に参加することになった³⁸⁾。

1948年5月7-10日にこれら非政府組織によってハーグでヨーロッパ会議が開催された³⁹⁾。会議の議長にはチャーチル、事務局長にはレティンゲルが就任した。会議には約800名のヨーロッパ統合支持者が集まった。会議は、3つの委員会に分かれて議論がなされた。すなわち、第1委員会：政治問題、第2委員会：経済・社会問題、第3委員会：文化・道徳問題である。

第2委員会（経済・社会問題）の委員長には欧州経済協力連盟のヴァンゼーラントが就任し、約200名が参加した。参加者の立場は、新自由主義、社会主義、キリスト教主義、労働組合主義、計画主義など様々だったが、連盟所属の新自由主義者の影響力が強かった。

また、議論のたたき台となる報告書⁴⁰⁾は欧州経済協力連盟が準備し、経済同盟の実現（数量制限や為替制限による通商障壁の撤廃）、通貨の自由交換、基幹産業（石炭、電力、通信）、社会問題とくに労働問題が議題となった⁴¹⁾。

第2委員会での議論は、新自由主義者とディリジストとの間の論争となる場合が多かった。ディリジスト、労働組合主義者および社会主義者は、とくに「経済運営」における労働者の参加を要求した。しかし、委員会の構成は、委員長をはじめ欧州経済協力連盟に所属する新自由主義者が優勢であった⁴²⁾。

5月10日に第2委員会による経済決議がハーグ会議総会で採択された⁴³⁾。経済決議の主な内容は、ヨーロッパに経済同盟を設立するためにまず交易障壁とくに関税障壁の段階的撤廃を行うこと、および通貨の自由交換の実施である。そして、最終目的として関税同盟、資本の自由移動、通貨統合、社会法制の調和が掲げられた。これらは、通貨統合を除けば1957年のローマ条約に盛り込まれた内容であり、EECを先取りする内容であった。

なお、経済分野以外のハーグ会議の成果としては、1949年5月の欧州審議会（Council of Europe）の設立、ヨーロッパ人権条約、ジュネーヴの欧州文化センター（Centre Européen de la Culture）、ブルージュの欧州大学校（Collège d'Europe）などがあった⁴⁴⁾。

(3) ヨーロッパ運動の結成

ハーグ会議の成功を受け、1948年10月に欧州統一運動国際合同委員会はヨーロッパ運動（European Movement）に発展的に改組された⁴⁵⁾。ハーグ会議を担った6団体は、ヨーロッパ運動の下部組織となり、連盟はヨーロッパ運動の経済統合を担当することが明確化した。

ヨーロッパ運動の第一議長にはサンズが就任し、名誉議長にはフランス前首相ブルム（L. Blum）、イタリア首相デ・ガスペリ（A. de Gasperi）、イギリス前首相チャーチル、ベルギー元首相スパーク（P.-H. Spaak）の4人が就いた。また、事務局長には連盟のレティンゲルが就任し、事務局はロンドンとパリに置かれた⁴⁶⁾。

このように欧州経済協力連盟事務局長のレティンゲルがヨーロッパ運動の事務局長となり、またサンズは連盟の会員でもあったことから、ヨーロッパ運動における連盟の存在感は大き

かった。

ヨーロッパ運動は、その人脈などを通じて欧州各国政府や国際組織の政策に多大な影響力を持ち、1940年代末から50年代における欧州統合を民間から牽引した⁴⁷⁾。また、ヨーロッパ運動の活動の強さの背後にはアメリカからの支援もあった。1949年春ニューヨークで設立された統一ヨーロッパ・アメリカ委員会 (American Committee on United Europe) は、欧州統合を支援することによって冷戦における西側陣営の強化を目的とした。同委員会は形式的には民間団体であったが、委員長にはCIAの父と呼ばれるドノヴァン (W.J. Donovan) が就き、有力会員には政府とくにCIAに関係する者が多かった。委員会はCIAからの資金を秘密裏にヨーロッパ運動に支援して欧州統合に間接的に関与した⁴⁸⁾。

(4) ウェストミンスター経済会議

1948年10月、ヨーロッパ運動は1949年4月にイギリスで経済会議を開催することを決定した⁴⁹⁾。この会議はハーグ会議の経済決議を受けて開催されるもので、欧州経済協力連盟イギリス委員会により準備作業が行われた。ヨーロッパ運動において経済を専門とする連盟はウェストミンスター経済会議に大きく関与した。

1949年4月19-25日にウェストミンスターで経済会議が開催された。会議には、フランス、イギリス、ベルギーのヨーロッパ運動支部から報告書が提出された⁵⁰⁾。報告書を実際に作成したのは欧州経済協力連盟の各国支部 (委員会) であった。

会議は6つの委員会に分かれて議論し、決議を採択した⁵¹⁾。6つの委員会と委員長 (国籍) は以下のとおりである。

- ① 通貨・金融委員会：Lord Layton (イギリス)
- ② 社会・通商委員会：Daniel Serruys (フランス)
- ③ 基盤産業委員会：André Philip (フランス)
- ④ 農業委員会：Sénatour Sacco (イタリア)
- ⑤ 海外領関係委員会：Sénatour Kerstens (オランダ)
- ⑥ 制度・機構委員会：Leslie Horo-Belisha (イギリス)

委員長は連盟の会員であり、各委員会で連盟が議論を主導した。また、6つの委員会のうちイギリスとフランスが各2名の委員長を出しており、会議には英仏両国支部の強い影響力を見て取ることが出来る。

各委員会の決議の主要な内容は以下のとおりである。①通貨・金融委員会：資本移動の自由化や単一通貨を含む通貨制度の創設⁵²⁾。②社会・通商委員会：関税を10年間で段階的に撤廃し関税同盟を設立すること、さらに人、商品、資本が自由に移動する経済同盟の設立⁵³⁾。③基盤産業委員会：石炭、製鉄、電機および運輸の4産業の組織化と全般的政策を

決定する公的機関の設置⁵⁴⁾。④農業委員会：農業経営者と農業労働者に十分な生活水準を保障するために農産物市場を安定化すること⁵⁵⁾。⑤海外領関係委員会：ヨーロッパと海外領土との貿易の発展⁵⁶⁾。⑥制度・機構委員会：雇用者代表、労働者代表、専門家によって構成される諮問機関の設置である⁵⁷⁾。

第3章 欧州経済協力連盟による通貨交換プラン

1949年4月のウェストミンスター経済会議の通貨・金融委員会は、通貨制度の創設を決議した。これを受けて49年11月の欧州経済協力連盟の総会においてヨーロッパ通貨の域内での交換プランを作成する委員会が任命された。委員会の作業により「ヨーロッパ域内交換プラン」と題する提案が作成され、この提案はヨーロッパ運動により欧州諮問議会経済委員会に提出された⁵⁸⁾。また、この提案を作成するうえで、ベルギー、イギリス、フランスによる意見が示された。以下では、各国支部（委員会）の意見と連盟の提案を検討する。なお、このプランは欧州経済協力連盟が最初に出版した正式な刊行物となり、連盟が通貨の交換性問題をいかに重視して取り組んだかが分かる⁵⁹⁾。

(1) ベルギー支部の見解

交換性の回復についてのベルギー支部の意見は、国際貿易においてできるだけ早く財、サービスおよび通貨の自由な交換を確立することである⁶⁰⁾。戦後のベルギー経済は他のヨーロッパ諸国と比較してきわめて順調に発展した。ベルギーは、二重価格、補助金、ダンピングおよび関税などの保護措置がなされなければ外国との競争を恐れない状態だった。

また、ベルギーの国際収支は均衡し、関税や通貨といった手段に頼ることなくこの地位を維持していた。賃金と物価は均衡し、公的財政も均衡し、信用政策はコントロールされており、通貨の購買力を悪化させる要因はなかった⁶¹⁾。

ベルギーと外国との価格差において一連の通貨切り下げ前はベルギーがかなり有利であり、貿易上の黒字を出していた。他国の通貨切り下げ後は、ベルギーは節度ある赤字となったが、この赤字は問題になるものではなかった。また、いくつかの産業を除く多くの産業で輸出により大きな利益を上げている。賃金水準は上昇しているが生産性の向上がこれを吸収した。また、失業率も満足できる水準にある⁶²⁾。

貿易障壁に関してはベルギーの貿易障壁はすでにかなり引き下げられており、必要とする財を輸入できる。ただし、唯一の不安はドル圏への輸出がドル圏からの輸入を下回ることである。すなわち、他の通貨圏との黒字がドルまたはドルと交換可能な通貨で支払われれば、それをドル圏との赤字に用いることができる。実際、マーシャル援助を用いてこうした支払いが行われた。しかし、マーシャル援助が終了したならば、ベルギーはアメリカからの輸入

をドル不足のため制限しなければならない⁶³⁾。

ベルギーは、IMF 型のヨーロッパ通貨基金や多角的決済機構の創設を一定の条件のもとで支持する。これらの機関は、ヨーロッパ内の自由な通貨交換を支えるはずである⁶⁴⁾。

ベルギーは、イギリスさらにスターリング圏との関係を重視する。まず、イギリスが通貨の相互交換協定に参加することを強く希望したうえで、さらにポンドが優良な通貨として受け取られるためにポンド平価が実態を反映したものであるべきと主張した。またインフレの恐れ的主要原因はイギリスの戦債の存在であるので、短期債務を長期債務に借り換えることが必要であること、イギリスの軍事力に自国の独立を負っているすべての国がイギリスの戦債の一部を引き受けるべきであると主張した⁶⁵⁾。

このようにベルギー支部の提案は、イギリスがヨーロッパに新たに作られる通貨システムの要であると考えた。

(2) イギリス支部の見解⁶⁶⁾

イギリスは世界で最も広大な貿易圏であるスターリング圏の盟主としての義務と責任がある。さらにイギリスはイタリア、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、オランダに対して決済においてポンドを利用することを認めている⁶⁷⁾。

しかし、他の西欧諸国同様イギリスにとっての困難はドル不足である。不足は33億ポンドに上るが、現在はマーシャル援助によって一時的に対応できている。しかし今後は、ポンドの交換性が保障されるプランが必要である⁶⁸⁾。

戦時期にイギリスはスターリング圏のポジションを支えるために巨額の支出であるスターリング・バランスを作った。スターリング・バランスは、海外国を戦争中防衛するために行われたものであり、戦争末に総額は37億ポンドに上昇した。原則としてこれらの債権は凍結されたが、その後解除され、現在でも32億ポンドの債務が残っている⁶⁹⁾。

ポンドを強化するうえでスターリング・バランスの長期債務への借り換えが必要である。また、この借り換えはヨーロッパにおける通貨の相互交換を大幅に容易にし、ヨーロッパ通貨を強化することになる⁷⁰⁾。

多角的貿易の発展のためには、犠牲が必要である。すなわち、ヨーロッパ諸国間およびヨーロッパの海外領土との多角的貿易を増加させるためには通貨の交換性が広い地域に広がる必要がある。イギリスは、この問題の解決に結びつくリスクを負担する用意がある⁷¹⁾。

ヨーロッパ通貨の交換性を検討する際、考慮を要する問題は次の2つである。新しい交換性は、スターリング・ブロック、フランス、スカンジナビア、イタリアおよびオランダの通貨間で機能できるのかという点である。また、ベルギーとスイスは、交換システムに参加し、債権を保有する意図があるだろうか。さらに、その債権はドルまたは金以外の通貨で部分的または全面的に為替となるだろうかという問題である⁷²⁾。

欧州経済協力連盟が作成したヨーロッパ通貨相互交換プランは、スターリング圏、フランスおよびベルギーの見解を和解させるための妥協である。プランはヨーロッパ規模でこの問題を全般的に議論するための土台を作る⁷³⁾。

(3) フランス支部の見解⁷⁴⁾

フランス支部は、ヨーロッパ通貨の交換性について、戦争直後は実現できなかったが、通貨問題の解決には完全な内的均衡や安定は必要なく、今や手の届くところにあると前向きな姿勢を示した⁷⁵⁾。

ただし、アメリカとの関係において状況は厳しく、ドルとヨーロッパ通貨の間で自由な交換を行うことは時期尚早である。それだけにマーシャル・プランは欧米間の国際収支にとって重要な要素であり、プランによるドル供給によって一時的に通貨問題は緩和された。ただし、ドルの欠乏は一般に信じられているほど永続的ではない。ヨーロッパが戦前のように貿易を大きく再開すれば、ドル需要は限定的である。また、観光収入のような非貿易的輸入は貿易収支の赤字を軽減することができる⁷⁶⁾。

また、ヨーロッパ通貨圏は宗主国と特別な関係を持つ非ヨーロッパの海外領を含んでおり、ヨーロッパ通貨圏の縮小は世界経済にとっても大きなマイナスとなる。したがって、宗主国と連合国との関係とイギリスと他の西欧諸国との関係の二つの問題を解決する必要がある。とくにイギリス本国のヨーロッパ通貨協定への参加は、イギリスがイギリス連邦通貨の銀行であることを考慮しなければならない。その際、イギリスは英連邦のスターリング・バランスだけでなく英連邦各国のドル・バランスも均衡させなければならない。したがって、イギリスの通貨問題は、西欧諸国よりも解決することが難しくなる⁷⁷⁾。

このようにフランスは植民地との関係を重視するとともに、イギリスの通貨上の立場が大陸ヨーロッパ諸国とは大きく異なる点を強調した。

ヨーロッパ各国通貨が、協定によって決められた一定の範囲内で緩やかに変動するシステムをフランス支部は提案する。変動は対ドル平価の近辺で変動する。そして各国中央銀行は、市場に必要な通貨を供給する。こうした変動は需要と供給の調整を行い、投機的な通貨の動きを弱めることができる⁷⁸⁾。

さらにフランスはヨーロッパ通貨基金の創設を提案する。基金は、ヨーロッパ市場での為替需要に対応し、決められた変動幅を維持するためのものである。よって、基金の目的は一時的・季節的な変動の逸脱に対処するものであり、構造的に不均衡な通貨を支えるものではない。基金には加盟各国の通貨が拠出され、さらに加盟国による金またはドルの拠出によって完成される。ただし、金またはドルによる拠出が大きな負担になることを避けるために、国際通貨基金 (IMF) が、預けられた資金の一部をヨーロッパ通貨基金に戻すことは適切であるとされる。なぜなら、ヨーロッパ通貨基金は、IMF が世界全体のために引き受ける安

定化機能の一部を引き受けるからである。また、同様の趣旨においてマーシャル・プランからもヨーロッパ通貨基金にドルが払い込まれ、ヨーロッパ域内の債務の支払いに用いられることが提案された⁷⁹⁾。

最後にフランス支部は、通貨の不交換の原因である金融の不均衡の長期化を阻止するために厳密な手段を取らなければならないこと、そのために財政、貿易および金融を協調しコントロールする手法が連盟の研究対象であったことを指摘する。特にインフレとデフレがヨーロッパ通貨を不可避的に不均衡にするので、これを阻止すべく連盟のこれまでの研究を参照する必要があると述べる⁸⁰⁾。

(4) 欧州経済協力連盟のヨーロッパ内通貨交換プラン⁸¹⁾

連盟により任命された委員会が作成したヨーロッパ内通貨交換プランでは、交換性の範囲を通貨の交換可能なものと許可制のものに区別する。まず、經常取引において加盟国の通貨は相互に交換可能である。經常取引として挙げられるのは貿易決済と貿易外の取引である。貿易外取引とは、1) 外国における旅行者の支出、貿易取引やその他の決済のための費用、その他の通常の支出、観光など、2) 外国で実現された利益の本国への送金、サービスに対する報酬、海外投資収益、3) 保険と再保険である⁸²⁾。

他方、資本取引は、日常的取引の性格を持つ贈与と遺贈、増資、相続などを除いて通貨の交換システムから除外される。資本取引においては事前の許可が必要とされる。また、戦債の長期借り換えが望ましい⁸³⁾。

以上の交換性の区分の提案はフランス支部の提案で述べられたこととほぼ同じであり、また、戦債の長期への借り換えはベルギー支部とイギリス支部の提案が採用されたものであった。

次にプランは、フランス支部の提案と同じく、加盟国間の通貨決済を機能させるためにヨーロッパ通貨基金の創設を推奨する。基金の管理は国際決済銀行のような機関によってなされ、加盟国通貨および金またはドルによって基金に払い込まれる。さらにマーシャル・プランのドルも基金に払い込まれるものとされる⁸⁴⁾。

加盟国間の決済は、多角的基礎の上で行われる。債権国の残高の一定部分は金またはドルによって清算される。部分的な金・ドルによる清算によって、債務が過度に蓄積することを防ぐことになるのでシステムの効率的な機能を促進する。また、各会計期間の最後に債務残高の一部の清算のために利用可能とされた金とドルは、システムの多角的性格を保障するために、全体としての未払いの債権の割合に応じて債権国間で配分される⁸⁵⁾。

ヨーロッパの再建と統一のために、債権国は金またはドル以外のシステム内の通貨で債権を持ち続けることを受け入れる。このようにして参加国のすべての通貨は、債権国で同等に受け入れ可能とされる⁸⁶⁾。

為替レートについては、参加国通貨の平価は対ドル為替レートで示されるのみで、クロス・レートは示されない⁸⁷⁾。ここに、当時のヨーロッパ通貨の弱さと IMF 体制におけるドルの基軸通貨としての強さを見て取ることができる。

プランは通貨の交換性の実現のためには通貨政策、財政政策および通商政策の協調が欠かせないことを強調する。交換性の実施は、必然的に当該国の通貨・金融政策の協調を要請する。そして、政策協調は次の領域に拡大する。すなわち、a) 信用、金利および資本形成に関する加盟国の政策、b) インフレまたはデフレに対する財政政策である⁸⁸⁾。

次いでプランは、交換性を維持するために中央銀行の規律ある運営を要請する。各国の発券機関は金融の安定性を損なうようなことはすべきではなく、交換性を規定する協定で認められた金融政策と一致しないような政策を行うべきではない。国庫は発券機関から借入れをすることはできず、支払い手段の不適切な増大は阻止される⁸⁹⁾。

プランはまた加盟国の財務相による会議の創設を勧めた。会議はヨーロッパ通貨問題を議論し調整するため、また金融政策を調整するために定期的開催されるものとする。もし、加盟国のうち恒常的に債務国または債権国の地位にとどまっている国があれば、すなわち基礎的不均衡を示している国があるならば、財務相会議は平価の改定を勧告する。ただし、平価の改定は IMF の承認のもとに行われることになる⁹⁰⁾。

以上のようにプランは、ベルギー、イギリス、フランス各支部の提案の妥協の産物であった。しかし、プランは当時の通貨情勢を踏まえて、ヨーロッパにおける多角的貿易決済機構の創設を目標として、ヨーロッパ通貨交換のための金またはドルの利用、マーシャル・プランによるドルの利用、ヨーロッパ通貨基金の創設による域内通貨交換の円滑化など有益な知見が盛り込まれていた。

実際、1950年に始まるヨーロッパ決済同盟（EPU）は、多角的決済を実現してプランの目的の一部を実現した⁹¹⁾。EPUは、ヨーロッパ経済協力機構（OEEC）によって域内の貿易を促進するためにマーシャル・プランからの5億ドルを用いて1950年7月に設立された。EPUの加盟国は月末ごとに相手国に対する残高を国際決済銀行（BIS）に報告し、債権と債務が多角的に相殺され、交換戻はEPUに対する債権と債務に転換される。そして蓄積された債権・債務は金・ドル決済された。EPUの機能によってヨーロッパ域内の多角的決済は画期的に効率化し貿易の増大に寄与したのである。

むすび

1950年代に始まるヨーロッパ統合にはヨーロッパ規模で国境を越えて活動する非政府組織の構想が影響を与えた。1948年のハーグ・ヨーロッパ会議を開催した民間の統合団体は、ヨーロッパ運動を結成し、ヨーロッパ各国政府に統合を働きかけて1949年の欧州審議会の

成立に結実した。

しかし、ECSC や EEC が経済統合を目的としたことに着目するならば、これら非政府組織の中でほぼ唯一経済統合を目的としてヨーロッパ運動を主導した欧州経済協力連盟に注目すべきである。欧州審議会が政治や経済の分野を避け文化や社会などの分野で活動してきたのに対して、ECSC や EEC こそが欧州連合（EU）の前身になり統合を促進した欧州統合の主体であった。

欧州経済協力連盟が取り組み最初に公式の成果を公表したのが、ヨーロッパ通貨の交換性回復問題であった。この問題は、欧州統合を支持する非政府組織によって開催された1948年5月のハーグ会議、ヨーロッパ運動によって1949年4月に開催されたウェストミンスター経済会議の主要な議題の一つであり連盟は当初から議論を主導した。

1940年代末50年代初頭の連盟では、特にベルギー、イギリス、フランスの各支部が積極的に活動した。通貨問題に対するプラン作成に際してもこれら3支部から意見が出され採用された。

フランスが強く主張しベルギーも賛成したヨーロッパ通貨基金の創設はプランに盛り込まれたが結局実現することはなかった。しかし、各国の債務と債権の決済方法については1950年7月発足のEPUによって実現し、ヨーロッパに多角的貿易決済機構が誕生した。また、プランには1970年のウェルナー・プランなどその後のEC・EUにおける通貨統合の構想との類似性も指摘できよう。

（付記）本研究は、2018年度の東京経済大学個人研究助成費（研究課題番号18-10）を受けた成果である。

注

- 1) 拙著『欧州建設とベルギー』日本経済評論社、2007年、参照。
- 2) 参考文献の拙稿を参照。
- 3) 代表的研究としては Hogan, Michael J., *The Marshall Plan: America, Britain, and the reconstruction of Western Europe, 1947-1952*, Cambridge: Cambridge University Press, 1987がある。
- 4) 冷戦史観については、上原良子「フランスの欧州連邦構想とドイツ問題—大戦中からモネ・プラン成立期までを中心として—」、『史論』第46集、1993年、51-52頁を参照。
- 5) Wallace, William, "Rescue or Retreat? The Nation State in Western Europe, 1945-93", in Dunn, John (ed.), *Contemporary Crisis of the Nation State?*, Oxford: Blackwell, 1995a, p. 54 (中村英俊訳「第二次大戦後の西ヨーロッパにおける国民国家 救済か？ 後退か？」鴨武彦、伊藤元重、石黒一憲編『リーディングス 国際政治経済システム4 新しい世界システム』有斐閣、1999年、第11章、274頁)。
- 6) 新機能主義の説明としては、とりあえず "NEO-FUNCTIONALISM", in Roy, Joaquín and

- Kanner, Aimee, *Historical Dictionary of the European Union*, Lanham, Maryland: Scarecrow Press, 2006, pp. 147-148, を参照。
- 7) Haas, Ernst, *Beyond the Nation State*, Stanford, California: Stanford University Press, 1964.
 - 8) 公式統合と非公式統合の区別については次を参照。Wallace, William, *The Transformation of Western Europe*, London: Pinter, 1990, Ch. 4 (鴨武彦, 中村英俊訳『西ヨーロッパの変容』岩波書店, 1993年, 第4章)。
 - 9) Wallace, op. cit., 1995a, p. 54 (邦訳, 275頁)。
 - 10) ヨーロッパ大学開設の経緯については, Lehmann, Lars, “The controversy surrounding the idea of a European supranational university”, in Heumen, Lennaert van and Roos, Mechthild (eds.), *The Informal Construction of Europe*, London/New York: Routledge, 2019, を参照。
 - 11) Lipgens, Walter, *A History of European Integration, Volume 1 1945-1947*, Oxford: Clarendon Press, 1982 (Translated from the German by P. S. Falla and A. J. Ryder). 原著は *Die Angaenge der europaeischen Einigungspolitik, 1945-1950*, Erster Teil: 1945-1947, Stuttgart, 1977; Lipgens, Walter (ed.), *Sources for the History of European Integration (1945-1955): A Guide to Archives in the Countries of the Community*, Leyden: Sijthoff, 1980; Lipgens, Walter (ed.), *Documents on the History of European Integration* [以下, DHEI と略記], Vol. 1-4, Berlin/ New York: Walter de Gruyter, 1985-1991.
 - 12) Wurm, Clemens A., “Great Britain: Political Parties and Pressure Groups”, in *DHEI*, Vol. 3, p. 637.
 - 13) Kaiser, Wolfram, Leucht, Brigitte and Rasmussen, Morten, “Origins of European polity: A new research agenda for European Union history”, in Kaiser, Wolfram, Leucht, Brigitte and Rasmussen, Morten (eds.), *The History of the European Union: Origins of a trans- and supranational polity 1950-72*, New York/London: Routledge, 2009, p. 2.
 - 14) Wallace, op. cit., 1995a, p. 56 (邦訳 278-279頁)。
 - 15) Wallace, William, “Regionalism in Europe: Model or Exception?”, Fawcett, Louise and Hurrell, Andrew (eds.), *Regionalism in World Politics: Regional Organization and International Order*, Oxford: Oxford University Press, 1995b, p. 212 (「欧州の地域主義: 模倣, それとも例外?」, 菅英揮, 栗栖薫子監訳『地域主義と国際秩序』九州大学出版会, 1999年, 232-233頁)。
 - 16) Wallace, op. cit., 1995a, p. 56 (邦訳, 300頁, 注6)。
 - 17) Milward, Alan S., *The Reconstruction of Western Europe 1945-1951*, California: California University Press, 1984.
 - 18) Milward, Alan S., *The European Rescue of the Nation-State*, London: Routledge, 1992.
 - 19) Milward, Alan S. et al. *The Frontier of National Sovereignty: History and Theory 1945-1992*, London: Routledge, 1993, p. 20.
 - 20) *Ibid.*, p. 187.
 - 21) Wallace, op. cit., 1995a, p. 56 (邦訳, 300頁, 注5)。
 - 22) *Ibid.*, p. 59 (邦訳, 280頁)。また, Wallace, op. cit., 1995b, pp. 208-209 (邦訳, 前掲論文, 228-229頁) も参照。
 - 23) Poidevin, Raymond (dir.), *Histoire des débuts de la construction européenne (mars 1948-mai 1950)*, *Actes du colloque de Strasbourg 28-30 novembre 1984*, Bruxelles: Bruylant, 1986.

- 24) *Journal of European Integration History/ Revue d'Histoire de l'Intégration Européenne/ Zeitschrift für Geschichte der Europäischen Integration*, edited by the Groupe de liaison des professeurs d'histoire contemporaine auprès de la Commission européenne, Volume I, Number 1, Baden-Baden: NOMOS Verlagsgesellschaft, 1995.
- 25) 最初の編集委員会のメンバーは以下のとおりである。Deighton, Anne (St. Antony's Collge, Oxford), Dumoulin, Michel (Université catholique de Louvain), Girault, René (Université Paris I-Sorbonne), Keogh, Dermot (University College Cork, Ireland), Kersten, Albert (Rijksuniversiteit, Leiden), Loth, Wilfried (Universität-Gesamthochschule Essen), Milward, Alan S. (London School of Economics and Political Science), Poidevin, Raymond (Université de Strasbourg III), Schwabe, Klaus (Rheinisch-Westfälische Technische Hochschule Aachen), Trausch, Gilbert (Centre Robert Schuman, Université de Liège), Varsori, Antonio (Università degli Studi di Firenze). *Ibid.*
- 26) *DHEI*, Vol. 3, pp. 663-666.
- 27) 欧州経済協力連盟については次を参照。Dumoulin, Michel et Dutrieue, Anne-Myriam, *La Ligue européenne de coopération économique (1946-1981): Un groupe d'étude et de pression dans la construction européenne*, Berne: Peter Lang, 1993; Dumoulin, Michel, "Les début de la Ligue européenne de Coopération économique (1946-1949)", *Res Publica*, vol. XXIX, n. 1, 1987; L.E.C.E., *La L. E. C. E.: Dix années d'activité 1947-1957*, Bruxelles, 1957; Van der Velden, M., *European League for Economic Co-operation: The Origins of the European League for Economic Co-operation*, Bruxelles: E. L. E. C., 1995; Gisch, Heribert, "The European League for Economic Co-operation (ELEC)", in *DHEI*, Vol. 4; 拙稿「欧州経済協力連盟の創設 (1)」『経済学季報』(立正大学) 第 57 卷 3・4 号, 2008 年; 同「欧州経済協力連盟の創設 (2)」『東京経大会誌』第 271 号, 2011 年。
- 28) Dujardin, Vincent et Dumoulin, Michel, *Paul van Zeeland 1893-1973*, Bruxelles: Racine, 1997.
- 29) レティンゲルについては次を参照。Pomian, John (ed.), *Joseph Retinger: Memoirs of an Eminence Grise*, Sussex: University Press, 1972; Grosbois, Thierry, "L'action de Józef Retinger en faveur de l'idée européenne 1940-46", *European Review of History*, Vol. 6, No. 1, 1999; "Hommage à un grand européen J. H. Retinger", *Bulletin du centre européen de la culture*, No. 5, 1960-61.
- 30) Vayssière, Bertrand, *Vers une Europe fédérale?: Les espoirs et les actions fédéralistes au sortir de la Seconde Guerre mondiale*, Bruxelles: P. I. E.-Peter Lang, 2006; Kottos, Laura, *Europe between Imperial Decline and Quest for Integration: Pro-European Groups and the French, Belgian and British Empires (1947-1957)*, Bruxelles: P. I. E.-Peter Lang, 2016.
- 31) Réau, Élisabeth Du, "Les enjeux de la construction européenne pendant les temps de guerre froide", in Réau, Élisabeth Du (dir.), *L'Europe en mutation: De la Guerre froide à nos jours*, Paris: Hachette Livre, 2001, p.10; Sermon, Lucien-L., "Contribution des 《mouvements》 privés à l'unification économique de l'Europe", *Revue de l'université de Bruxelles*, 1950-1951, 3-4, 1951, p. 11; *DHEI*, Vol. 3, pp. 668-670 and 676-679.
- 32) Sermon, op. cit., pp. 6-7; *DHEI*, Vol. 4, pp. 277-318.

- 33) Sermon, *op. cit.*, pp. 9-10; *DHEI*, Vol. 4, pp. 477-540.
- 34) Sermon, *op. cit.*, p. 11; Lipgens, *op. cit.*, 1982, p. 333.
- 35) Coudenhove-Kalergi, Richard, *An Idea Conquers the World*, London: Hutchinson, 1953, pp. 280-283.
- 36) 拙稿「欧州統合運動とハーグ会議」『東京経大会誌』第 262 号, 2009 年, 126-127 頁。
- 37) Papiers Paul van Zeeland [以下, P. v. Z. と略記], No. 1310, European Liaison Committee, Minutes of meetings held in Paris on 10th and 11th November, 1947. Procès-verbal des réunions tenues à Paris les 10 et 11 novembre 1947.
- 38) Coudenhove-Kalergi, *op. cit.* pp. 286-290.
- 39) ハーグ会議について詳しくは, 拙稿「欧州統合運動とハーグ会議」『東京経大会誌』第 262 号, 2009 年; 同「ハーグ会議と経済統合」『東京経大会誌』第 279 号, 2013 年を参照。
- 40) P. v. Z., No. 1307, Commission économique et social. Travaux préparatoire pour le Congrès de la Haye, “Avant-projet de Rapport commun”, le 15 mars 1948.
- 41) 第 2 委員会での議論の概要については次を参照。Bossuat, Gerard, “Le projet d’union économique européenne: Depasser les conflits économiques et sociaux du temps?”, in Guieu, Jean-Michel et Dréau, Christophe Le, *Le «Congès de l’Europe» à Haye (1948-2008)*, Bruxelles: Peter Lang, 2009.
- 42) 第 2 委員会の議事録は次にある。The Foundation of Modern Europe, Series One: *The Archives of the European Movement from the European University Institute*, Florence, Reading; Woodbridge: Primary Source Microfilm, 1998 (以下, *The Archives of the European Movement* と略記), No. 443.
- 43) Congrès de l’Europe, la Haye, mai 1948, “Resolutions”, édité par le Comité international de coordination des mouvements pour l’unité européenne, Paris/Londres.
- 44) Réau, *op. cit.*, p.11; 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会, 2008 年, 118-123 頁。
- 45) 拙稿「欧州運動とハーグ会議」131 頁。
- 46) Lipgens, *Sources for the History of European Integration (1945-1955)*, p. 135.
- 47) 上原良子「欧州審議会の成立とフランス—欧州統合政策への転換と『ヨーロッパ運動』のネットワーク」, 『史論』第 55 集, 2002 年, 84 頁。
- 48) 高津智子「統一ヨーロッパ・アメリカ委員会とヨーロッパ運動 一九四八—一九五一年—欧州統合構想をめぐる関係の変遷」『九州歴史科学』第 44 号, 2016 年。
- 49) “European Economic Conference of Westminster, Preparations: March-April 1949”, in *DHEI*, Vol. 4, pp. 221-223.
- 50) Sermon, Lucien L., *L’union économique européenne: Rapport présenté par le Comité National Belge de la Ligue Européenne de Coopération Economique à la Conférence Economique de Westminster, Organisée en avril 1949 par le Mouvement Européen*.
- 51) *The Archives of the European Movement*, No. 1137, Conférence économique européenne de Westminster tenue du 19 au 25, 04/1949, M. E.
- 52) *The Archives of the European Movement*, No. 1137, M.E., “Currency and Financial Resolutions adopted in Plenary Session 24th April 1949”.
- 53) *The Archives of the European Movement*, No. 1137, M.E., “1ère Résolution de la commission

- sociale et commerciale adoptée en séance plénière, le 24 avril 1949”. 本決議の英文は見つからなかった。
- 54) *The Archives of the European Movement*, No. 1137, M.E., “Resolution of the Basic Industries Committee adopted in Plenary Session, 24. 4. 49”.
- 55) *The Archives of the European Movement*, No. 1137, M.E., “Agricultural Committee Resolution”.
- 56) *The Archives of the European Movement*, No. 1137, M.E., “Resolution of the Overseas Territories Committee adopted in Plenary Session, 24. 4. 49”.
- 57) *The Archives of the European Movement*, No. 1137, M.E., Commission institutionnelle, “Résolution proposant la creation d’un conseil économique et sociale européen (adoptée à la session plénière du 24 avril), P/I.C./Final”. 本決議の英文は見つからなかった。
- 58) L.E.C.E., *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*, Bruxelles, L.E.C.E., décembre 1949 (publication No 1), p. 2.
- 59) 連盟の出版物は英語とフランス語の2か国語で出版されるが、本書の英語版は存在しない。ただし、ブリュッセルの連盟事務局文書館所蔵の英語版が次に採録されている。“Monetary Sub-Committee of ELEC: Proposals for the Convertibility of European Currencies 26-27 November 1949”, in *DHEI*, Vol. 4. 連盟事務局資料は、その後ルーヴェン・カトリック大学の文書館に移管されて整理・保管されているが、現在までのところ筆者はこの英語版を確認できていない。Archives de la Ligue Européenne de Coopération Économique, Louvain-la-Neuve: Université catholique de Louvain; Grobois, Thierry et al., *Inventaire des archives de la Ligue Européenne de Coopération Économique (1946-1985)*, Louvain-la-Neuve: Université catholique de Louvain, 2003.
- 60) “Le point de vue Belge”, in L.E.C.E., *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*, Annexe No. 1, p. 9.
- 61) Ibid., pp. 9-10.
- 62) Ibid., pp. 10-11.
- 63) Ibid., p. 11.
- 64) Ibid., p. 14.
- 65) Ibid., pp. 14-15.
- 66) “Le point de vue Britanique: Les Problèmes qui se posent pour la Grande-Bretagne à propos de son adhesion à tout plan d’inter-convertibilité des monnaies européennes, le 15.12.1950”, in L.E.C.E., *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*, Annexe No. II.
- 67) Ibid., p. 17.
- 68) Ibid., p. 18.
- 69) Ibid., p. 19.
- 70) Ibid., p. 20.
- 71) Ibid., pp. 20-21.
- 72) Ibid., p. 21.
- 73) Ibid.
- 74) “Mémorandum des Délégués Français: La convertibilité des monnaies européennes”, in

- L.E.C.E., *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*, Annexe No. III.
- 75) Ibid., p. 22.
- 76) Ibid., pp. 23-24.
- 77) Ibid., p. 24.
- 78) Ibid., pp. 25-26.
- 79) Ibid., pp. 26-27.
- 80) Ibid., p. 27.
- 81) L.E.C.E., “Plan de convertibilité intra-européenne”, in L.E.C.E., *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*.
- 82) Ibid., pp. 3-4.
- 83) Ibid., p. 4.
- 84) Ibid., pp. 4-5.
- 85) Ibid., p. 5.
- 86) Ibid., pp. 5-6.
- 87) Ibid., p. 6.
- 88) Ibid., p. 7.
- 89) Ibid.
- 90) Ibid., pp. 7-8.
- 91) ヨーロッパ決済同盟 (EPU) については、とりあえず拙稿「欧州通貨統一—ユーロ前史」国際銀行史研究会編『金融の世界現代史』一色出版、2018年、568-569頁を参照。

参 考 文 献

(1) 未公刊史料

- ・ Archives de la Ligue Européenne de Coopération Économique, Louvain-la-Neuve: Université catholique de Louvain
- ・ Papiers Paul van Zeeland, Archives Université catholique de Louvain-la-Neuve. «Ligue Indépendante de coopération économique (LICE) puis Ligue européenne de coopération économique (LECE)», No. 1300-1329
- ・ Congrès de l'europe, la Haye, mai 1948, “Resolutions”, édité par le Comité international de coordination des mouvements pour l'unité européenne, Paris/Londres

(2) 刊行史料, 同時代文献, 回想録

- ・ Coudenhove-Kalergi, Richard, *An Idea Conquers the World*, London: Hutchinson, 1953
- ・ Dubois, Sébastien, *Inventaire des papiers de Paul van Zeeland (1893-1973)*, Louvain-la-Neuve: Université catholique de Louvain, 1999
- ・ The Foundation of Modern Europe, Series One: *The Archives of the European Movement from the European University Institute*, Florence, Reading; Woodbridge: Primary Source Microfilm, 1998
- ・ Grobois, Thierry et al., *Inventaire des archives de la Ligue Européenne de Coopération*

- Économique (1946-1985)*, Louvain-la-Neuve: Université catholique de Louvain, 2003
- Lipgens, Walter, *A History of European Integration, Volume 1 1945-1947*, Oxford: Clarendon Press, 1982 (Translated from the German by P. S. Falla and A. J. Ryder). 原著は *Die Angaenge der europaeischen Einigungspolitik, 1945-1950*, Erster Teil: 1945-1947, Stuttgart, 1977
 - Lipgens, Walter (ed.), *Sources for the History of European Integration (1945-1955): A guide to archives in the countries of the Community*, Leyden/ London/Boston: Sijthoff, 1980
 - Lipgens, Walter (ed.), *Documents on the History of European Integration*, Vol. 1: *Continental Plans for European Union 1939-1945*, Berlin/ New York: Walter de Gruyter, 1985
 - Lipgens, Walter (ed.), *Documents on the History of European Integration*, Vol. 2: *Plans for European Union in Great Britain and in Exile 1939-1945*, Berlin/ New York: Walter de Gruyter, 1986
 - Lipgens, Walter, Loth Wilfried (eds.), *Documents on the History of European Integration*, Vol. 3: *The Struggle for European Union by Political Parties and Pressure Groups in Western European Countries 1945-1950*, Berlin/ New York: Walter de Gruyter, 1988
 - Lipgens, Walter, Loth Wilfried (eds.), *Documents on the History of European Integration*, Vol. 4: *Transnational Organizations of Political Parties and Pressure Groups in the Struggle for European Union, 1945-1950*, Berlin/ New York: Walter de Gruyter, 1991
 - Pomian, John (ed.), *Joseph Retinger: Memoirs of an Eminence Grise*, Sussex: University Press, 1972

【欧州経済協力連盟刊行物】

- Ligue européenne de coopération économique (L.E.C.E.), *La L. E. C. E.: Dix années d'activité 1947-1957*, Bruxelles: L.E.C.E., 1957
- Van der Velden, M., *European League for Economic Co-operation: The Origins of the European League for Economic Co-operation*, Bruxelles: E. L. E. C., 1995
- Ligue européenne de coopération économique (L.E.C.E.), *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*, Bruxelles: L.E.C.E. (Affiliée au mouvement européen), décembre 1949 (publication No 1)
- L.E.C.E., "Plan de convertibilité intra-européenne", in L.E.C.E., *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*, Bruxelles, décembre 1949
- "Le point de vue Belge", in L.E.C.E., *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*, Annexe No.1
- "Le point de vue Britannique: Les Problèmes qui se posent pour la Grande-Bretagne à propos de son adhésion à tout plan d'inter-convertibilité des monnaies européennes", in L.E.C.E., *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*, Bruxelles, décembre 1949, Annexe No. II
- "Mémorandum des Délégués Français: La convertibilité des monnaies européennes", in L.E.C.E., *Un système de convertibilité des monnaies européennes entre elles*, Bruxelles, décembre 1949, Annexe No. III

(3) 欧語文献 (書籍)

- ・ Dujardin, Vincent et Dumoulin, Michel, *Paul van Zeeland 1893-1973*, Bruxelles: Racine, 1997
- ・ Dumoulin, Michel et Dutrieue, Anne-Myriam, *La Ligue européenne de coopération économique (1946-1981): Un groupe d'étude et de pression dans la construction européenne*, Berne: Peter Lang, 1993
- ・ Dunn, John (ed.), *Contemporary Crisis of the Nation State?*, Oxford: Blackwell, 1995
- ・ Fawcett, Louise and Hurrell, Andrew (eds.), *Regionalism in World Politics: Regional Organization and International Order*, Oxford: Oxford University Press, 1995 (菅英揮, 栗栖薫子監訳 『地域主義と国際秩序』九州大学出版会, 1999年)
- ・ Girault, René et Bossuat, Gérard (dirs.), *Europe brisée, Europe retrouvée: Nouvelles réflexions sur l'unité européenne au XXe siècle*, Paris: Publication de la Sorbonne, 1994
- ・ Groupe de liaison des professeurs d'histoire contemporaine auprès de la Commission européenne (ed.), *Journal of European Integration History/ Revue d'Histoire de l'Intégration Européenne/ Zeitschrift für Geschichte der Europäischen Integration*, Volume 1, Number 1, Baden-Baden: NOMOS Verlagsgesellschaft, 1995
- ・ Haas, Ernst, *Beyond the Nation State*, Stanford, California: Stanford University Press, 1964
- ・ Heumen, Lennaert van and Roos, Mechthild (eds.), *The Informal Construction of Europe*, London/New York: Routledge, 2019
- ・ Kaiser, Wolfram, Leucht, Brigitte and Rasmussen, Morten (eds.), *The History of the European Union: Origins of a trans- and supranational polity 1950-72*, New York/London: Routledge, 2009
- ・ Kaiser, Wolfram and Varsori, Antonio (eds.), *European Union History: Themes and Debates*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2010
- ・ Kottos, Laura, *Europe between Imperial Decline and Quest for Integration: Pro-European Groups and the French, Belgian and British Empires (1947-1957)*, Bruxelles: P. I. E.-Peter Lang, 2016
- ・ Milward, Alan S., *The Reconstruction of Western Europe 1945-1951*, California: California University Press, 1984
- ・ Milward, Alan S., *The European Rescue of the Nation-State*, London: Routledge, 1992
- ・ Milward, Alan S. et al., *The Frontier of National Sovereignty: History and Theory 1945-1992*, London: Routledge, 1993
- ・ Poidevin, Raymond (dir.), *Histoire des débuts de la construction européenne (mars 1948-mai 1950), Actes du colloque de Strasbourg 28-30 novembre 1984*, Bruxelles: Bruylant, 1986
- ・ Roy, Joaquín and Kanner, Aimee, *Historical Dictionary of the European Union*, Lanham, Maryland: Scarecrow Press, 2006
- ・ Sermon, Lucien L., *L'union économique européenne: Rapport présenté par le Comité National Belge de la Ligue Européenne de Coopération Economique à la Conférence Economique de Westminster, Organisée en avril 1949 par le Mouvement Européen*
- ・ Vayssière, Bertrand, *Vers une Europe fédérale?: Les espoirs et les actions fédéralistes au sortir de la Seconde Guerre mondiale*, Bruxelles: P. I. E.-Peter Lang, 2006

- ・ Wallace, William, *The Transformation of Western Europe*, London: Pinter, 1990 (鴨武彦, 中村英俊訳『西ヨーロッパの変容』岩波書店, 1993年)

(4) 欧語文献 (論文)

- ・ Bossuat, Gerard, “Le projet d’union économique européenne: Depasser les conflits économiques et sociaux du temps?”, in Guieu, Jean-Michel et Dréau, Christophe Le, *Le «Congrès de l’europe» à Haye (1948-2008)*, Bruxelles: Peter Lang, 2009.
- ・ Dumoulin, Michel, “Les début de la Ligue européenne de Coopération économique (1946-1949)”, *Res Publica*, vol. XXIX, n. 1, 1987
- ・ Gisch, Heribert, “The European League for Economic Co-operation (ELEC)”, in Lipgens, W. and Loth, W. (eds.), *Documents on the History of European Integration*, Vol. 4, Berlin/New York: Walter de Gruyter, 1991
- ・ Grosbois, Thierry, “L’action de Józef Retinger en faveur de l’idée européenne 1940-46”, *European Review of History*, Vol. 6, No. 1, 1999
- ・ “Homage à un grand européen J. H. Retinger”, *Bulletin du centre européen de la culture*, No. 5, 1960-61
- ・ Kaiser, Wolfram, Leucht, Brigitte and Rasmussen, Morten, “Origins of European polity: A new research agenda for European Union history”, in Kaiser, Wolfram, Leucht, Brigitte and Rasmussen, Morten, *The History of the European Union: Origins of a trans- and supranational polity 1950-72*, New York/London: Routledge, 2009
- ・ Kaiser, Wolfram, “Transnational networks in European governance: The informal politics of integration”, in Kaiser, Wolfram, Leucht, Brigitte and Rasmussen, Morten, *The History of the European Union: Origins of a trans- and supranational polity 1950-72*, New York/London: Routledge, 2009
- ・ Lehmann, Lars, “The controversy surrounding the idea of a European supranational university”, Heumen, Lennaert van and Roos, Mechthild (eds.), *The Informal Construction of Europe*, New York/London: Routledge, 2019
- ・ Lipgens, Walter, “Transnational European pressure groups”, in Lipgens, Walter (ed.), *Sources for the History of European Integration (1945-1955): A Guide to Archives in the Countries of the Community*, Leyden: Sijthoff, 1980
- ・ Palayret, J-M., “Le mouvement européen 1954-1969: Histoire d’un groupe de pression”, in Girault, René et Bossuat, Gérard (dirs.), *Europe brisé, Europe retrouvée: Nouvelles réflexions sur l’unité européenne au XXe siècle*, Paris: Publication de la Sorbonne, 1994
- ・ Pasquucci, Daniele, “Between Political Commitment and Academic Research: Federalist Perspectives” in Kaiser, Wolfram and Varsori, Antonio (eds.), *European Union History: Themes and Debates*, Palgrave Macmillan: Basingstoke, 2010
- ・ Réau, Élisabeth Du, “Les enjeux de la construction européenne pendant les temps de guerre froide”, in Réau, Élisabeth Du (dir.), *L’europe en mutation: De la Guerre froide à nos jours*, Paris: Hachette Livre, 2001
- ・ Sermon, Lucien-L., “Contribution des «mouvements» privés à l’unification économique de

l'Europe", *Revue de l'université de Bruxelles*, 1950-1951, 3-4, 1951

- ・ Wurm, Clemens A., "Great Britain: Political Parties and Pressure Groups", in *DHEI*, Vol. 3
- ・ Wallace, William, "Rescue or Retreat? The Nation State in Western Europe, 1945-93", in Dunn, John (ed.), *Contemporary Crisis of the Nation State?*, Oxford: Blackwell, 1995a. (中村英俊訳「第二次大戦後の西ヨーロッパにおける国民国家 救済か? 後退か?」鴨武彦, 伊藤元重, 石黒一憲編『リーディングス 国際政治経済システム4 新しい世界システム』有斐閣, 1999年)
- ・ William Wallace, "Regionalism in Europe: Model or Exception?", in Fawcett, Louise and Hurrell, Andrew (eds.), *Regionalism in World Politics: Regional Organization and International Order*, Oxford: Oxford University Press, 1995b (邦訳「第7章 欧州の地域主義: 模倣, それとも例外?」, 菅英揮, 栗栖薫子監訳『地域主義と国際秩序』九州大学出版会, 1999年)

(5) 邦語文献 (書籍)

- ・ 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会, 2008年
- ・ 小島健『欧州建設とベルギー』日本経済評論社, 2007年

(6) 邦語文献 (論文)

- ・ 上原良子「フランスの欧州連邦構想とドイツ問題—大戦中からモネ・プラン成立期までを中心として—」, 『史論』第46集, 1993年
- ・ 上原良子「欧州審議会の成立とフランス—欧州統合政策への転換と『ヨーロッパ運動』のネットワーク—」, 『史論』第55集, 2002年
- ・ 小島健「欧州経済協力連盟の創設 (I)」『経済学季報』(立正大学)第57巻3・4号, 2008年
- ・ 小島健「欧州統合運動とハーグ会議」『東京経大会誌』第262号, 2009年
- ・ 小島健「欧州経済協力連盟の創設 (II・完)」『東京経大会誌』第271号, 2011年
- ・ 小島健「欧州協力独立連盟から欧州経済協力連盟へ」『東京経大会誌』第273号, 2012年
- ・ 小島健「1949年の欧州統合構想—ウェストミンスター経済会議決議の分析」『東京経大会誌』第277号, 2013年
- ・ 小島健「ハーグ会議と経済統合」『東京経大会誌』第279号, 2013年
- ・ 小島健「1950年代前半における欧州経済協力連盟」『東京経大会誌』第297号, 2018年
- ・ 小島健「欧州通貨統合—ユーロ前史」国際銀行史研究会編『金融の世界現代史』一色出版, 2018年
- ・ 小島健「欧州統合運動におけるベルギー新自由主義」『東京経大会誌』第301号, 2019年
- ・ 高津智子「統一ヨーロッパ・アメリカ委員会とヨーロッパ運動 一九四八—一九五一年—欧州統合構想をめぐる関係の変遷—」『九州歴史科学』第44号, 2016年